

静岡県が発注する職業訓練業務の委託に係る競争入札参加資格の 審査申請手続きについて

静岡県経済産業部就業支援局職業能力開発課

申請様式の記載及び添付書類に関しては、「審査申請手引」によるほか、以下の点を参照願います。

1 様式第2号「営業概要書」の記載について

(1) 「1 年間営業実績」

- ・ 「決算期間」は学校法人の場合「学校法人会計基準期間」と、職業訓練法人やNPO法人等の場合は「会計年度」等と読み替えてください。
- ・ 「年間営業実績」は学校法人の場合「消費収支計算書の帰属収入」を、損益計算書を作成していない場合は、収支決算書の収入合計等、活動規模がわかる数値を記載してください。

(2) 「2 経営規模」

- ・ 学校法人の場合、「資本金」は「基本金」と、「自己資本比率」は「自己資金比率」と読み替えてください。また「純資産合計」は「基本金」、「負債・純資産合計」は「負債・基本金合計（資産の部合計）」としてください。

(3) 「3 経営状況」

- ・ 「現組織への変更」とは直近の定款または寄附行為の変更があった年月日を指します。

(4) 「6 業務種目に関する調書」

- ・ 一団体中に複数の構成機関がある場合（例：A学校法人がB専門学校及びC専門学校を有している場合等）、本表は各構成機関ごとに作成してください。その際、どの構成機関のものかわかるよう欄外に注記してください。

2 決算に関する書類について（手引P10参照）

「法人」の「損益計算書」について、学校法人の場合「損益計算書」を「消費収支計算書」で代替してください。損益計算書及び貸借対照表を作成していない団体（職業訓練法人等）は、直近決算期間の収支状況がわかる収支決算書等をもってこれらに代えてください。

なお、御提出いただいた申請書及び添付書類の内容につき、更に質問や追加資料の提出をお願いすることがありますが御容赦ください。